

別記様式第 54 (第39条第 1 項関係) (平21文科令33・全改、平24文科令 8・旧様式第四十九
 線下・一部改正、平25文科令 8・平30原子規 1・平30原子規11・令元原子規 3・令 2 原子規21
 ・一部改正)

		整理番号 (注 1)		
放射線施設の廃止に伴う措置の報告書				
年 月 日				
原子力規制委員会 殿				
氏 名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)				
放射性同位元素等の規制に関する法律第42条第 1 項及び同法施行規則第39 条第 1 項の規定により、放射線施設の廃止に伴い講じた措置を報告します。				
報告をする 者	氏 名 又 は 名 称			
	法人にあつては、その 代表者の氏名			
	住 所	郵便番号 () 都道 府県 電話番号 ()		
許可証の年月日及び番号又は法第 3 条の 2 第 1 項の届出をした年月日 (注 2)				
工場又は 事業所 廃棄事業所	名 称			
	所 在 地		郵便番号 () 都道 府県 電話番号 ()	
	連絡員の氏名 (注 3)		所属部課名 () 電話番号 () F A X 番号 () メールアドレス ()	
廃止した放射線施設の名称				
廃 止 の 年 月 日 年 月 日				
廃止に係る許可の申請又は届出をし た際に、当該放射線施設に保管して いた放射性同位元素の種類及び数量				

放射性同位元素に関する措置(注 4)	
放射性汚染物に関する措置 (注 5)	

- 注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。
- 2 「許可証の年月日及び番号又は法第 3 条の 2 第 1 項の届出をした年月日」 法第 3 条の 2 第 1 項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
- 3 「連絡員の氏名」 F A X 番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
- 4 「放射性同位元素に関する措置」 措置を講じた年月日、場所、方法等を記載すること。
- 5 「放射性汚染物に関する措置」 注 4 の例により記載すること。
- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 この報告書の提出部数は、1 通とすること。